

COP27、世界は団結して脱炭素に向かえるか 現実の問題となる温暖化へ早急な対応が不可欠

本年11月、エジプトにて第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP27）が開催される。足元では、ウクライナ危機に伴う国際社会の分断や経済環境の悪化を受けて、気候変動対応には逆風が強まっている。しかし、既に温暖化によるさまざまなマイナス影響は現実の問題となりつつあり、気候変動対応は待ったなしである。こうした状況下、COP27では、脱炭素に向けた世界の団結が試されるとともに、具体的な論点として①温暖化への備えである適応策に関する支援の枠組みや目標設定②温暖化に起因する損失と損害に対する支援の枠組み③1.5℃目標に整合する各国の脱炭素目標引き上げ④脱炭素に向けた具体策の検討⑤新興国への資金支援強化⑥が求められる。

COP26の成果と50年脱炭素への第1歩

本年11月、エジプトのシャルムエルシェイクにてCOP27が開催される。これまでの世界の脱炭素に向けた動きを振り返ると、まず、2015年のCOP21で締結されたパリ協定において「世界の気温上昇を産業革命以前に比べて+2℃よりも十分低く保つとともに、+1.5

℃に抑える努力を追求すること」を目標に、新興国を含めたすべての締約国が温室効果ガス（GHG）排出削減目標を掲げることとなり、世界が全体として脱炭素に向けて動き始めた。

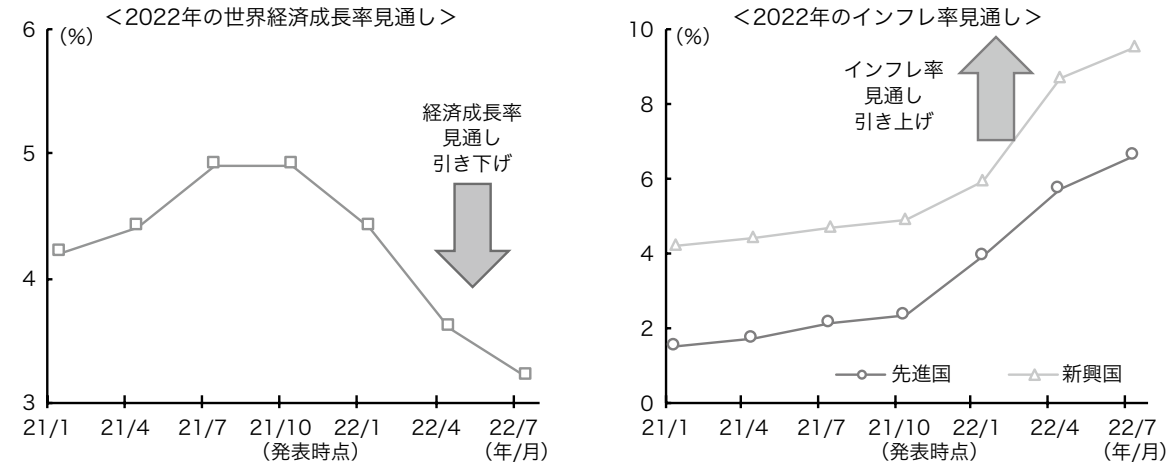
そして昨年、英国グラスゴーにて開催されたCOP26では、COP21以来の首脳級会合が実現し、130カ国以上の首脳によるスピーチが行

われ、全会一致の最終合意文書では、気温上昇を+1.5℃以内に抑える目標（1.5℃目標）の重要性が確認され、世界全体として、1.5℃目標の達成、すなわち、50年脱炭素に向けて、第一歩を踏み出した。加えて、表現が弱まったとはいえ、最終合意文書の中で、具体的な脱炭素に向けた取り組みとして、石炭火力発電の段階的な削減なども言及され

日本総合研究所調査部
金融リサーチセンター主任研究員
大嶋秀雄
おおしま・ひでお 京大理学部
卒。三井住友銀行入行、日本総合
研究所調査部、日興リサーチセ
ンター理事長室、三井住友銀行
リスク統括部を経て、現職。専門
は金融機関の経営環境、金融シ
ステム。

たほか、GHGの排出削減量をクレジットとして取引可能とする市場メカニズム等に関する実施指針が合意され、パリ協定のルールブックも完成した。また、COP26に合わせて、インドやロシアといったGHG排出量の多い新興国が脱炭素目標年を宣言したほか、国際会計基準を管理するIFRS財団は、企業による気候関連情報開示のルール整備を行う国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設立を発表。各国の金融機関によるグラスゴー金融同盟（GFANZ）の発足なども発表されるなど、COP26を経て、官民ともに、50年脱炭素に向けたモメンタムが強くなった。

〈図表1〉IMFによる2022年の経済見通しの変化(世界経済成長率、インフレ率)



(出所)IMF「World Economic Outlook」

COP27を前に岐路に立つ50年脱炭素

しかし、その後、世界情勢は一変した。22年2月末に始まったロシアによるウクライナ侵攻によって、日米欧とロシアの対立は深刻化し、その他の国についても、ロシアに対するスタンスの違いが際立ってきており、国際社会の分断が深まっている。さらに、22年8月には、ペロシ米下院議長が台湾を訪問したことによって、米中対立も先鋭化している。一方、世界経済を見ると、米欧等でのコロナ危機からの経済活動再開を背景にインフレ率が高まりつつあったところに、ウクライナ危機を受けて、エネルギーや穀物といったさまざまな品目の供給不安・価格高騰が生じて、世界的にインフレが高進し、各国中銀の急速な利上げもあって、世界経済の減速懸念が高まっている(図表1)。

こうした世界情勢の変化を受けて、気候変動対応にはさまざまな逆風が強まっており、

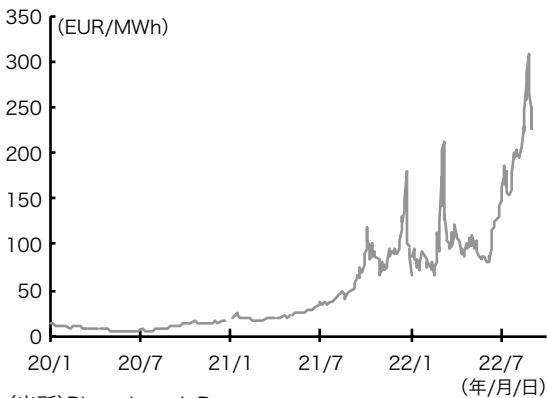
50年脱炭素はCOP27を前に岐路に立っている。具体的には、次の三つの逆風に直面している。

一つは、排出量の多い石炭等の化石燃料への回帰の動きである。ロシアが最大の輸出国である天然ガスは、化石燃料の中でもGHG排出量が少なく、当面の排出削減での活用が期待されていたものの、ウクライナ危機に伴うロシアから欧州への天然ガスの供給制限を受けて、価格が高騰している(図表2)。こうした供給不安や価格高騰は、再生可能エネルギー(再エネ)を後押しするとの見方もあるものの、再エネの拡大には時間を要する。そのため、足元では、各国による化石燃料の囲い込みが広がっており、GHG排出量が多いものの、比較的調達しやすい石炭を活用する動きも広がっている。

二つ目に、企業や家計における脱炭素の消極化がある。脱炭素に向けては、大規模な技術開発投資や設備投資が必要とされるものの、インフレ高進や景気減速に伴う企業業績の悪化によって、企業の投資余力が低下している。加えて、ウクライナ危機に伴うさまざまな

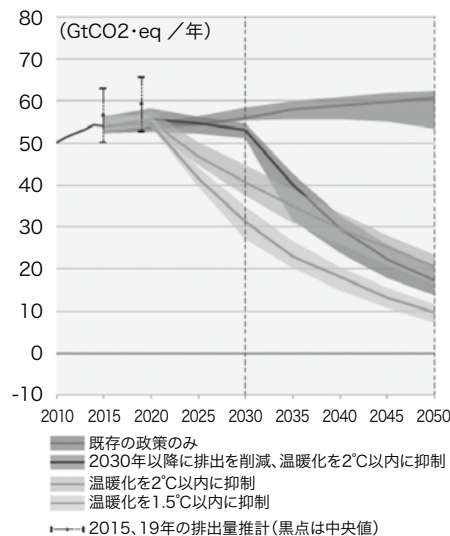
鉱物等の供給不安も、脱炭素投資に必要な資源の調達を困難化させ、脱炭素投資の制約となり得る。また、家計の生活も厳しさを増しており、大きな変化や痛みを伴いがちな脱炭素の取り組みへの理解・協力が得にくい状況となっている。さらに、インフレ高進は、政権支持率を低下させる傾向があり、政治基盤が揺らぐことで脱炭素に向けた大胆な構造改革の推進力が弱まる可能性もある。そして、三つ目は、国際連携の困難化である。国際社会の分断が深まる中、国際的な議論や合意形成が極めて難しい状況に陥っている。国連

〈図表2〉欧州天然ガス価格(オランダTTF)



(出所)Bloomberg.L.P.

〈図表3〉世界のGHG排出量推計



(出所) 環境省「IPCC第6次評価報告書第3作業部会報告書政策決定者向け要約」

の機能不全が指摘されているほか、本年7月のG20財務相・中央銀行総裁会議や同8月のG20環境・気候相会合では、ウクライナ情勢をめぐる対立が災いして共同声明を採択できなかった。ウクライナ危機は長期化の様相を呈しており、今後も、国際連携が難しい状況が続く可能性が高い。

現実の問題となりつつある気候変動

一方で、温暖化は現実の問題となりつつある。科学的知見から気候変動を評価する国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が21〜22年に段階的に公開している第6次評価報告書によれば、人間の活動が

温暖化につながっていることは疑う余地がなく、既に、世界の気温は産業革命以前と比べて+1.1°C上昇するなど、地球環境に広範囲かつ急速な変化が表れている。また、同報告書は、直近の分析を基に、40年までに気温上昇が+1.5°C

を越える可能性が非常に高いと指摘した上で、30億人以上が気候変動に対して非常に脆弱な環境下で生活しており、気温上昇が+1.5°Cを超える場合には、多くの人や自然環境が深刻なリスクに直面する可能性が高いとしている。そして、気温上昇を+1.5°C以内に抑え、深刻な影響を回避するためには、早急に気候変動対策を強化し、遅くとも25年までに世界のGHG排出量をピークアウトさせ、30年までに直近に比べて半減させる必要があると警告している(図表3)。

既に、世界各地で異常気象が発生しており、本年も、8月に欧州において過去500年で最悪といわれる

COP27では世界の団結が試される

熱波と干ばつが発生し、スペインなどで大規模な山火事を引き起こしている一方、欧州各地で河川水位が低下し、冷却水の不足で発電所の稼働が制限されたほか、船舶による貨物輸送にも支障が生じるなど、さまざまな悪影響が顕在化している。また、同じ8月に、中国でも60年ぶりといわれる記録的な猛暑や水不足が発生し、電力需給の逼迫によって工場等の操業停止が命じられた。こうした異常気象が温暖化の影響であると断定するのは難しいものの、温暖化がさらに進行した場合には、こうした異常気象が増加して、経済活動等への悪影響が拡大すると想定される。

気候変動対応への逆風は強まってきているものの、温暖化が現実の問題となりつつある中、対応は待たなしと言える。産業界では、国際社会の分断の深まりに対して、フレンド・ショアリングといった、サプライチェーンを友好国にシフトする動きも見られ始めているが、気候変動については地球全体の問題であるため、日米欧だけが積極的に取り組んでも意味がなく、世界全体が団結して取

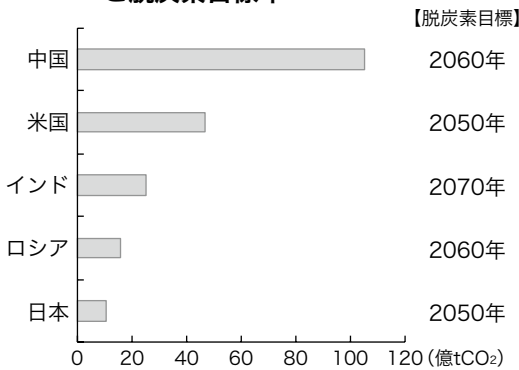
緩和と適応の両面の議論が不可欠

り組むことが不可欠である。特に、ウクライナ危機を受けて国際的に孤立しているロシアや、米欧と距離を置く姿勢が目立つ中国やインドは、それぞれ世界4位、1位、3位のGHG排出国であり、これらの国々の取り組みなしに脱炭素は実現不可能である(図表4)。

従って、COP27では、世界が逆風に立ち向かって、脱炭素に向けて団結できるかが試されていると言える。そもそも、気候変動対応は、数十年単位の超長期にわたる取り組みで、その道のりは極めて困難なものであり、今後もさまざまな障壁、逆風に直面すると考えられる。もし、COP27において、世界が逆風をねのける道筋を示すことができれば、気候変動対応の持続性を高めることにもつながるだろう。

次に、具体的な論点について考えたい。先述の通り、既に温暖化の影響が顕在化しつつあり、COP27においては、温暖化を回避するための排出削減の取り組みである緩和策(mitigation)の議論に加えて、温暖化による被害への備えである適応

〈図表4〉主要排出国のCO2排出量(2021年)と脱炭素目標年



(注)エネルギー起源の排出量。
(出所)BP等を基に日本総研作成

策 (adaptation) の議論の重要性が増している。特に、C O P 27 の開催国であるエジプトは、G H G 排出量は多くないものの、気候変動への脆弱性が高いアフリカに位置しており、適応策の議論が活発になる可能性が高い。

適応策については、先進国から新興国への適応支援の強化が焦点となる。新興国は、技術、人材など不足しているが、特に資金面の支援強化を強く求めている。C O P 26 の最終合意文書でも、先進国は、25年までに新興国への適応資金支援を19年に対して2倍にすることが求められており、先進国がどこまで資金支援

また、適応策に関連して、損失と損害 (ロス&ダメージ) への対応も重要なテーマとなる。適応策を講じたにもかかわらず

を引き上げるかが注目される。なお、適応資金の支援では、公的資金だけでなく、民間資金の導入も課題となっているが、適応策は社会インフラの整備といった収益を生み出しにくい事業が多いため、民間資金の導入に向けては、P P P といった、官民が連携する仕組みの構築が急務である。加えて、世界全体の適応目標 (Global Goal on Adaptation … G G A) の設定も重要な論点となる。P P P 協定では、緩和策については、気温上昇を+1.5℃に抑えるといった具体的な目標が設定されているのに対して、適応策については、気候変動への適応に関する能力の向上や気候変動に対する強靱性の強化といった定性的な目標しか示されていない。具体的な目標の設定に向けて、C O P 26 から2カ年の作業プログラムが進められているが、各国の意見の対立も目立っており、具体的な評価方法などの検討が進むことが期待される。

生じる、温暖化に起因するロス&ダメージは、適応支援では十分に賄えないため、新興国は、技術と資金の両面から、先進国に対して支援を求めている。C O P 27 では、C O P 25 で設立された、ロス&ダメージに関する技術支援の枠組みであるサンテリアゴ・ネットワークの稼働に向けた議論が進められる予定であり、最終合意に達するかが注目される。また、新興国は、ロス&ダメージについても、先進国に対して資金支援を要請しており、新たな資金支援の枠組みの検討も焦点となる。

一方、緩和策については、さらなる野心的な脱炭素目標の設定が求められている。先述の通り、C O P 26 では、インドやロシアなどが新たに脱炭素目標年を宣言するなど、G H G 排出削減目標 (N D C) を引き上げた国が多く見られたものの、各国のN D C が達成されたとしても、依然として1.5℃目標は達成できない見通しとなっている。特に、より現実的な目標設定となる30年の中間目標については、I P C C が指摘するように、1.5℃目標を達成するためには排出量を直近に比べて半減させる必要があるのに対して、現

状態のN D C では、G H G 排出量が減少しない計画となっている。C O P 26 の最終合意文書でも、各国は22年末までに必要に応じて30年目標の見直しを検討するよう要請されているが、C O P 27 に向けて、各国がどこまで脱炭素目標を引き上げられるかが注目される。

加えて、脱炭素に向けた具体策の検討も重要である。C O P 26 でもさまざまな具体策の議論が行われたが、最終合意文書において、新興国の反発で石炭火力発電に関する表現が弱まる結果となったように、合意形成は難航した。全会一致が必要な最終合意文書に盛り込むのは困難として、議長国の英国を中心に、有志国によって、石炭火力発電の廃止や排出ゼロ車への移行といった具体策に関する多くの声明が公表されたものの、日米中といった主要排出国が参加しないものも多かった。本年6月のG 7 首脳会合 (G 7 サミット) でのコミュニケーションでは、排出ゼロ車の普及促進などによる30年までの道路部門における高度な脱炭素化、再エネの拡大などによる35年までの電力部門における大宗の脱炭素化が目標として示されたが、C O P 27 においても、

加えて、脱炭素に向けた具体策の検討も重要である。C O P 26 でもさまざまな具体策の議論が行われたが、最終合意文書において、新興国の反発で石炭火力発電に関する表現が弱まる結果となったように、合意形成は難航した。全会一致が必要な最終合意文書に盛り込むのは困難として、議長国の英国を中心に、有志国によって、石炭火力発電の廃止や排出ゼロ車への移行といった具体策に関する多くの声明が公表されたものの、日米中といった主要排出国が参加しないものも多かった。本年6月のG 7 首脳会合 (G 7 サミット) でのコミュニケーションでは、排出ゼロ車の普及促進などによる30年までの道路部門における高度な脱炭素化、再エネの拡大などによる35年までの電力部門における大宗の脱炭素化が目標として示されたが、C O P 27 においても、

50年脱炭素の実現に向けた具体策に関する議論の進展が期待される。

その他、新興国の適応や緩和の取り組みへの資金支援の目標も重要なテーマとなる。先進国は、20年までに新興国への資金支援を年1000億ドルに引き上げる目標を設定していたが、約200億ドル未達となり、COP26の最終合意文書では遺憾であると明記され、早急な支援拡大が要請されている。加えて、25年以降の新たな資金支援目標の検討も開始されており、先進国がどこまで資金支援の目標を引き上げられるかが注目される。

国際社会の分断が深まる中、COP27における協議はこれまで以上に難航が予想される。しかし、温暖化は着実に現実の問題となっており、気候変動対応には時間的余裕はない。また、気候変動問題は、一部の国だけでは解決できない問題であり、ロシアなども含めた、世界全体での議論が不可欠である。COP27では、国際社会が団結して眼前の逆風を乗り越えて、世界全体として、脱炭素に向けて着実に前進していくことが期待される。